令和3年度7施策および持続可能な介護保険事業の運営にかかる42事業の点検・評価結果

全体評価(総評)

令和3年度は第8期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画の初年度である。自己点検評価を行った結果、「計画より早く進んでいる」が1事業、「計画通り進んでいる」が23事業、「計画より遅れている」が14事業、「全く進んでいない」が4事業であった。

令和3年度もコロナ禍により通常の活動ができない中、感染症対策を講じながら事業を実施したが、状況に応じて事業を見合わせることもあった。

健康元気もりもり教室は、『まん延防止等重点措置』と『緊急事態宣言』により、教室の開催を中止することがあったが、その間、代替事業として、運動メニュー、脳トレ問題を参加者に郵送し、自宅でも運動等に取り組めるようにした。

認知症対策の取組みは、今年度から「あたまの健康チェック」を導入し、31名に実施した。12月には、愛犬4町合同でキャラバン・メイトのフォローアップ研修を実施し、キャラバン・メイトのスキルアップにつながる機会を持つことができた。2月に開催した認知症フォーラムは、コロナ禍であったが多数の参加があった。コロナ禍であっても、工夫し、啓発の機会を確保することができた。

生活・介護支援サポーターの登録者数は微増であり、コロナ禍で集落の活動が見合わせられている中、独自の生活支援サービスを提供できる体制の構築が困難な状況である。

【評価欄は4区分】

◎:計画より早く進んでいる(1) ○:計画通り進んでいる(23) △:計画より遅れている(14) ×:全く進んでいない

事業体系	評価	評価内容
施策1 介護予防の充実		
事業1 健康づくりの推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集団健診会場でののぼりの掲示、特定健診受診者や健康講演会参加者へ含むCOME(カム)+10(プラステン)ファイルを配布し啓発を実施した。 ■ 健康講演会として「歯と口の健康について学びましょう」をテーマに歯科医師と歯科衛生士による講演を図書館で11月に実施し、53名の参加があった。図書館の健康ブースに毎月、健康月間(週間)に合わせたテーマで、ポスターやリーフレット、関連図書を掲示し啓発を実施した。
事業2 一般介護予防事業の推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期に2集落に悠々教室を実施、教室終了の3ヶ月後にフォローアップ教室を実施した。 ■ 生活・介護支援サポーターが中心となり、月2回山川原地域総合センターでかがやき教室、長塚地域総合センターではつらつ教室を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染者が増加していた時は、教室開催を中止されることもあったが、それ以外は予定どおり開催された。 ■ 健康元気もりもり教室を2会場5教室で実施し、延べ3,580名の参加があった。コロナ禍であり、地域での自主活動グループ活動が見合わせられている。
事業3 要支援者等への介護予防サービスの提供	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 要支援者等に対するA型サービス(基準緩和型)事業の休止が決まり、新たな事業所を募集した。令和4年度実施に向けて令和3年10月より調整を進め、研修の実施や実施内容を検討し利用者、事業所との契約を実施を進めるも令和4年3月16日に実施予定事業所より断りの連絡があったために新たな事業所がなくなる。 ■ 事業者連絡会は開催できず、事業所全体での検討には至っていない。個々の事業所からは個別の利用状況等の報告をもらい状況確認等を行う。
事業4 効果的な介護予防事業の実施	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 要支援認定者追跡調査について、令和3年度の認定の変化を確認した。認定度の向上が8名、維持が141名、悪化が72名となっている。認定者のサービス内容、悪化につながる原因等を今後分析する。 ■ 介護予防計画の見直しについて、新規計画書、更新認定時に計画作成者以外が確認を行っている。 ■ 地域ケア会議を年3回開催し、そのうち要支援ケースを1件検証した。 ■ 介護予防プランの検証割合は見込割合を実績値が上回った。
施策2 認知症施策の推進		
事業5 認知症理解の普及・啓発	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各字に出向いた講座を行い、2か所46人が受講済である。また、小学生に対して認知症サポーター養成講座を実施した。2月には認知症フォーラムを実施し、キャラバン・メイトを含めた110名が参加した。 ■ 定例会は引き続き実施した。12月には愛犬4町合同のフォローアップ研修を実施した。感染症対策により各町の参加人数を制限する中、8名のキャラバン・メイトが研修を受講した。 ■ 町内スーパー2か所で、アルツハイマー月間の街頭啓発を行い、延べ300人に対しリーフレットと啓発グッズを配布した。また、認知症フォーラム、確定申告の場にて、9月の月間を記載した啓発物品を配布した。 ■ 秦荘東小学校3年生に対し、認知症サポーター養成講座を実施した。小学生50名、教師2名が参加された。
事業6 認知症にやさしい地域づくり	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 見守りQRコード配布事業は新規登録者が1名に留まる。町消防団員向け、見守りQRコードの啓発リーフレットを配布依頼済みで、QRコードの問い合わせは2件あったがいずれも登録には至っていない。認知症サポーター養成講座の場において、徘徊高齢者の見守りについて啓発している。
事業7 認知症予防の推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生活支援サポーター養成講座において、認知症の講義を行った。 ■ 「あたまの健康チェック」実施に向けて、町内の年度末年齢65歳～67歳へ「あたまの健康チェック」ならびに「MCI」について記載した案内を送付した(636名)。年度末までに「あたまの健康チェック」を31名に対し実施した。

事業体系		評価	評価内容
事業8	認知症の早期発見・早期対応	○	<ul style="list-style-type: none"> ■高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の準備として、75歳到達者へ健康チェックリストを送付した。返送結果について今後一体化事業の中で取り組んでいく予定である。 ■認知症初期集中支援チーム活用件数は新規ケースを含めた5例であった。
事業9	認知症に合ったサービスの提供	○	<ul style="list-style-type: none"> ■認知症ケアパスの活用について、オレンジファイブの新規ケースに対し、配布を行った。 ■12月に認知症地域支援推進員による認知症キャラバン・メイトフォローアップ講座を実施し、愛荘町は8名が受講した。湖東認知症疾患医療連携協議会は書面開催となった。 ■湖東認知症疾患医療連携協議会において毎月事例検討会を実施し、2月には愛荘町で実施した。認知症カフェの研修会等、町内事業所へ周知依頼があった研修については、対応する事業所へ周知を行った。
事業10	認知症の人や家族・介護者への支援	△	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍により飲食が難しい中で、認知症カフェが継続できるよう支援した。認知症カフェの参加者に対し、認知機能についての講座を金子作業療法士から説明する機会を設けた。また、認知症カフェを本来の場に近づくよう、「ふらり」の内容について協議を行う。来年度からは、愛知川小学校校区にも実施できるよう調整を行った。
事業11	若年性認知症への対応	△	<ul style="list-style-type: none"> ■若年性認知症への対応について、障がい福祉担当と連携体制は構築済だが相談実績0件となり計画を下回る結果となった。
施策3 在宅介護支援の充実			
事業12	地域密着型サービスの確保・提供	×	<ul style="list-style-type: none"> ■コロナ禍により事業者連絡会は中止とした。
事業13	居宅サービスの確保・提供	○	<ul style="list-style-type: none"> ■介護職の就職等に関するセミナーの案内やインターンシップの案内を広報により周知した。介護職員初任者研修費助成事業は、広報にて制度を周知している。
事業14	家族介護者への支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ■介護用品購入費助成率は対象者の84%となり、前年度実績を上回った。 ■ひまわり交流会はコロナ禍により活動を自粛していたが、感染者数が減少していた1月に実施し、7名が参加した。
事業15	一時的に休息できる環境づくり	○	<ul style="list-style-type: none"> ■緊急時対応用に町内介護老人福祉施設に居室を1部屋確保している。
施策4 医療・看護・介護の連携強化			
事業16	在宅医療・看護・介護の連携体制の構築	△	<ul style="list-style-type: none"> ■在宅医療福祉社合わせ検討会を年3回実施し、湖東圏域の在宅医療の実情と課題について協議を行った。年度末には、福祉関係の事業所へアンケート調査を実施した。 ■医歯薬連携会議の活用による多職種連携の推進の提供体制の構築については、健康推進課と協議した結果、今年度は情報提供のみを行った。理由としては、新型コロナワクチン接種事業により町内医師の出役が多忙となっており、書面であっても会議の時間を設けるのが難しかったことが挙げられる。
事業17	在宅医療・看護・介護にかかる相談体制の整備	○	<ul style="list-style-type: none"> ■湖東圏域でコーディネーターを設置し、電話、来訪での相談件数が85件あったことを確認した。
事業18	在宅看取り、在宅医療の普及・啓発	○	<ul style="list-style-type: none"> ■介護申請・更新時において、主治医意見書のための問診票にて本人の意思を確認するきっかけを設けている。出前講座において、引き続き在宅看取りや終活の講座ができるよう働きかけていく。
施策5 生活支援・見守り体制の充実			
事業19	地域共生社会づくりの推進	△	<ul style="list-style-type: none"> ■地域共生社会に関する広報、啓発の実績無し。 ■コロナ禍により地域支援会議の開催を見合わせた。
事業20	買物や食事等日常生活の困りごとに関する支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ■配食サービスについては、新規利用者もありほぼ計画通りに事業を実施することができた。生活・介護支援サポーターの登録者数も順調に伸びている。 ■生活・介護支援サポーターが生活支援サービスを提供できるような体制づくりが求められる。
事業21	日常的な見守り活動の充実	○	<ul style="list-style-type: none"> ■見守りホームヘルパー派遣事業や緊急通報システムの制度周知は計画通り実施できた。 ■ふれあい収集事業は、申請条件を満たさない人からの申請が多く、見守りの一環であることの福祉的な趣旨についての丁寧な説明が必要である。
事業22	防災・防犯対策の強化	△	<ul style="list-style-type: none"> ■滋賀県警察本部長が特殊詐欺多発注意報を発令した際に防災行政無線で1週間、啓発放送を実施した。 ■要支援者の名簿の更新を行い、区長および民生委員児童委員へ情報共有を行っている。また要支援者支援事業に関する啓発チラシ等を回覧している。 ■福祉避難所を町内2箇所、災害用備蓄品を確保し、パーテーションやサーキュレーター等を設置し感染症対策の徹底を図った。 ■介護施設の実地指導の際に災害時対策について確認済み。
事業23	移動手段の確保	○	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会からの要望に応じて停留所の移設・新設を実施した。実績としては停留所移設1箇所、新設3箇所となる。また、ダイヤ改正やイベント周知のため、パンフレットやニュースレターを全戸配布した。また、愛のリタクシーweb予約システム「コンビニクル」を稼働させた。 ■自ら運転のできない低所得の高齢者144名に対し、通院に必要な交通費の一部を助成券により助成している。 ■運転免許証返納者への支援として愛のリタクシー、路線バスの回数券を配布しており、年間通して32件の支援を行った。
事業24	安心して暮らせる住まいづくりの支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅改修について、広報で制度、申請方法等について周知した。住宅改修の内容について、事前申請の段階で福祉住環境コーディネーター2級を持つ職員とその他複数の職員で審査を行っている。

事業体系		評価	評価内容
事業25	介護保険以外の入所・入居施設の確保	○	<ul style="list-style-type: none"> サービス調整会議を毎月開催して情報共有の徹底を図ることができている。施設とは密に連携を行い、緊急時には迅速に対応できる体制がとれている。 在宅生活困難者を養護老人ホームへ入所措置、高齢者虐待による特別養護老人ホームへの入所措置の継続救済を行った。
施策6 生きがいづくりと余暇活動の充実			
事業26	地域における居場所づくり	○	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいサロン助成事業について、計画申請されていた33か所の内、5か所は実績なし、20か所は開催回数が減少したものの、28の自治体に対して助成を実施した。コロナ禍の特例として、サロン活動の代替活動として取り組んだ訪問活動も助成対象とし、ふれあいサロン活動が途切れないように工夫をした。 地域包括支援センターが出前講座を行う際には、介護予防の観点から居場所づくりの必要性を伝えている。コロナ禍により、集まりを中止している自治会も多いが、出前講座は6件実施した。
事業27	生活・介護支援サポーターによる活動の促進	△	<ul style="list-style-type: none"> 生活・介護支援サポーター養成講座をR4.3/3(木)、3/9(水)、3/17(木)、3/24(木)の4日間開催し、5名が修了・登録をした。受講者数が伸び悩んだ。 生活・介護支援サポーターフォローアップ講座を開催。第1回は3/23(水)に開催し、24名、第2回は3/30(水)に開催し、31名の参加があった。 生活・介護支援サポーター連絡会はコロナ禍であり、開催を見合わせている。
事業28	ボランティア活動の促進	△	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍であることに加え、登録者の高齢化によりボランティアセンター事業の登録者数は減少した。他方で新たな団体登録もあり、減少は緩やかである。 地域支援愛ポイント制度は登録事務を委託して実施した。 コロナ禍での活動が制限される中、ボランティアの必要性を感じてもらえるような啓発が必要である。
事業29	シルバー人材センターの活動支援	○	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は運営の支援としてシルバー人材センターに補助金1,000万円を交付している。前期では新たな就業機会の創出として女性活躍の場と花による事業を計画しており、女性活躍拡大プロジェクト会議の開催とPRの一環としてハーバリウム教室を開催した。 各方面への情報提供として町広報にてシルバー人材センターの活動を掲載し、PRを前期から継続して行っている。
事業30	老人クラブの活動支援	△	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ連合会2団体単位老人クラブ29団体未加入クラブ8団体について、活動費として助成金を交付し、各自治会の老人クラブが様々な活動ができるよう支援している。 連合会事務局と協議し、会員の減少が激しい地域については老人クラブの活動PRを行い、会員確保に向けて行動している。
施策7 包括的な支援体制の構築			
事業31	総合相談体制の充実	○	<ul style="list-style-type: none"> 町ホームページと広報にて情報発信を行った。 総合相談の件数も順調に伸びた。
事業32	権利擁護と成年後見制度の利用支援	○	<ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度、地域福祉権利擁護事業について出前講座や彦愛犬権利擁護サポートセンター主催の権利擁護に関する研修会を行い、制度説明が記載されたパンフレットや権利擁護サポートセンターのチラシを配布し、周知に努めた。 事業開始した彦愛犬権利擁護サポートセンターを中核機関として位置付けており、広報や相談等の機能を発揮している。 必要に応じて、個別ケースを彦愛犬権利擁護サポートセンターにつなぐことで、直接相談されるなど、専門的な相談を受ける機会を作ることができた。
事業33	虐待の防止	△	<ul style="list-style-type: none"> 彦愛犬権利擁護サポートセンターの成年後見および高齢者虐待に関する研修会の際に、高齢者虐待の通報窓口の周知を実施した。 高齢者虐待防止ネットワーク会議を実施し、虐待終結判断ケースの概要について説明して委員に意見を求めた。 高齢者虐待防止啓発にかかる出前講座についてコロナ禍のため各自治会でのサロン回数を減らさざるを得ない状況となり周知機会が減少した。
事業34	地域ケア会議の開催	△	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別ケース会議は開催したが、地域ケア推進会議は実施できなかった。
事業35	多職種連携、関係機関との連携の強化	×	<ul style="list-style-type: none"> ケアプラン点検を28件実施した。 介護支援専門員連絡会議はコロナ禍のために全4回予定であったが2回の実施となる。 コロナ禍により事業者連絡会の開催を見合わせた。
事業36	地域との連携の強化	×	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により地域支援会議の開催を見合わせた。
持続可能な介護保険事業の運営			
事業37	介護給付の適正化	○	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査員資格取得にかかる新任研修会に参加し、公平・公正な認定調査に努めている。 居宅介護支援施設よりケアプランの提出を受け、点検を行っている。 住宅改修等の申請があった際には事前に適切な給付であるかどうか点検を行っている。
事業38	介護サービス事業者等の質の向上	○	<ul style="list-style-type: none"> 介護職に対する研修等情報を各介護施設へ通知等行い情報提供を行った。 コロナ禍であることを考慮して地域密着型サービス運営委員会を書面開催した。 地域密着型の小規模多機能型居宅介護事業所および認知症デイサービス事業所につき実地指導を行った。
事業39	共生型サービスの提供	×	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービス事業所へ障がい者(児)を受け入れられるよう働きかけることができなかった。
事業40	介護人材の確保と業務効率化の取り組み強化	△	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の育成について、介護事業所に情報提供を行っているが、助成は行っていない。 湖東圏域地域人材確保事業会議において、介護事業者、職業安定所と共に人材確保について検討。事業所アンケート調査、PRチラシの作成、事業者就職説明会を実施した。 介護人材の定着支援について、湖東圏域地域人材確保事業会議において検討中である。
事業41	介護情報の提供	△	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス情報の提供については介護給付費の通知等で周知を行っている。 デジタル技術の活用による情報提供は進んでいない。
事業42	低所得者対策の実施	○	<ul style="list-style-type: none"> 制度・要綱により実施している。